

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	杉戸町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	15,851,206	15,184,958	経常収支比率	90.8	91.1	
人口	令和2年国調(人)	43,845	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	784,553	647,987	(※1)	(91.2)	(92.1)		
	平成27年国調(人)	45,495			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,911	38,059	標準財政規模	9,836,182	9,628,552		
	増減率(%)	-3.6			過疎	×	実質収支	761,642	609,928	財政力指数	0.70	0.72		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	43,562	第1次	令和2年国調	574	608	低開発	×	単年度収支	151,714	-19,277	公債費負担比率	8.2	9.2
	うち日本人(人)	42,705		平成27年国調	2.9	3.0	指数表選定	○	積立金	86	3	健全化判断比率	-	-
	令06.01.01(人)	44,014	第2次	うち日本人(人)	43,257	5,022	5,451	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.3	25.2	26.7	積立金取崩し額	725,331	491,979	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-1.3		第3次	14,333	14,354	実質単年度収支	-573,531	-511,253	実質公債費比率	6.4	6.6		
面積(km ²)	30.03			71.9	70.3			基準財政収入額	5,604,083	5,676,098	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km ²)	1,460							基準財政需要額	8,336,742	8,016,220				
世帯数(世帯)	17,706							標準税収入額等	7,084,195	7,186,800				
職員の状態(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,582,394	7,917,502			
	市区町村長	1	7,830		一般職員	274	830,494	3,031	うち公的資金	5,745,743	6,201,095			
	副市区町村長	1	6,740		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,780,940	2,571,772			
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,372,046	3,350,758			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	23	71,619	3,114	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
	議会議員	13	2,350		合計	297	902,113	3,037	積立金現在高	-	-			
						ラスパイレス指数		95.1		財政調整基金	943,266	1,363,547		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	1,269,496	980,863		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	杉戸町水道事業会計	(7)	埼玉斎場組合	(15)	(有)アグリパークゆめすぎと					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	杉戸町下水道事業会計	(8)	利根川栗橋流域水防事務組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	埼玉県市町村総合事務組合					
											(10)	埼玉県市町村総合事務組合		
											(11)	彩の国さいたまづくり広域連合		
											(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
											(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
											(14)	埼玉東部消防組合		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状態については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,766,197	34.7	5,766,197	56.6	普通税	5,766,197	100.0	42,440	
地方譲与税	149,890	0.9	149,890	1.5	法定普通税	5,766,197	100.0	42,440	
利子割交付金	2,681	0.0	2,681	0.0	市町村民税	2,708,287	47.0	42,440	
配当割交付金	50,895	0.3	50,895	0.5	個人均等割	69,445	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	72,985	0.4	72,985	0.7	所得割	2,169,319	37.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,753	1.9	-	
地方消費税交付金	1,052,789	6.3	1,052,789	10.3	法人税割	360,770	6.3	42,440	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,658,781	46.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,643,489	45.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,933	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	32,674	0.2	32,674	0.3	市町村たばこ税	263,196	4.6	-	
法人事業税交付金	83,266	0.5	83,266	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	247,351	1.5	247,351	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	46,141	0.3	46,141	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	194,905	1.2	194,905	1.9	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,305	0.0	6,305	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,797,157	16.8	2,699,340	26.5	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,699,340	16.2	2,699,340	26.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	97,695	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	122	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	10,255,885	61.6	10,158,068	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,722	0.0	4,722	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	514,335	3.1	569	0.0	合計	5,766,197	100.0	42,440	
使用料	116,866	0.7	15,675	0.2					
手数料	120,567	0.7	-	-					
国庫支出金	2,320,551	13.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,062,398	6.4	-	-					
財産収入	25,569	0.2	12,353	0.1					
寄附金	75,369	0.5	-	-					
繰入金	800,496	4.8	-	-					
繰越金	343,023	2.1	-	-					
諸収入	348,778	2.1	4,381	0.0					
地方債	647,200	3.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	52,600	0.3	-	-					
歳入合計	16,635,759	100.0	10,195,768	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	135,913	0.9	-	135,913	
総務費	1,902,356	12.0	5,315	1,720,690	
民生費	6,514,571	41.1	19,003	4,023,596	
衛生費	2,125,342	13.4	448,860	1,248,641	
労働費	47,353	0.3	1,937	44,502	
農林水産業費	211,574	1.3	65,204	161,450	
商工費	121,053	0.8	2,070	116,511	
土木費	1,099,466	6.9	367,476	768,844	
消防費	690,437	4.4	20,668	669,983	
教育費	2,006,492	12.7	423,484	1,498,157	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	996,649	6.3	-	996,649	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,851,206	100.0	1,354,017	11,384,936	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,250,408	45.7	5,028,088	4,476,102	43.7
人件費	2,690,875	17.0	2,501,613	2,471,107	24.1
うち職員給	1,722,650	10.9	1,592,575	-	-
扶助費	3,562,884	22.5	1,529,826	1,008,346	9.8
公債費	996,649	6.3	996,649	996,649	9.7
元利償還金	996,649	6.3	996,649	996,649	9.7
内訳					
うち元金	982,308	6.2	982,308	982,308	9.6
うち利子	14,341	0.1	14,341	14,341	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,246,781	45.7	6,082,972	4,824,686	47.1
物件費	3,094,779	19.5	2,284,742	2,082,154	20.3
維持補修費	128,742	0.8	125,951	125,951	1.2
補助費等	1,816,555	11.5	1,741,300	1,043,972	10.2
うち一部事務組合負担金	642,781	4.1	642,781	642,781	6.3
繰入金	1,867,359	11.8	1,595,744	1,572,609	15.3
積立金	339,320	2.1	335,235	-	-
投資・出資金・貸付金	26	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,354,017	8.5	273,876	-	-
うち人件費	23,529	0.1	23,529	-	-
普通建設事業費	1,354,017	8.5	273,876	-	-
うち補助	338,377	2.1	37,142	-	-
うち単独	909,009	5.7	208,203	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,851,206	100.0	11,384,936	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 埼玉県杉戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,639	15,854	785	762	25	7,582	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,639	15,854	785	762		7,582	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,539	4,400	138	138	411	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,034	3,392	41	41	673	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	816	812	3	3	147	-	-	-	
4 杉戸町水道事業会計	982	995	▲14	507	37	989	11	-	法適用企業
5 杉戸町下水道事業会計	992	888	104	74	312	3,141	2,054	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				763		4,130	2,065		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉葛城組合	343	320	23	23	16	-	-	
2 利根川栗橋流域水防事務組合	10	6	4	4	-	-	-	
3 埼玉県市町村総合事務組合	22,583	21,732	851	851	21	-	-	一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	138	94	44	44	-	-	-	交通災害特別会計
5 彩の国さいたまづくり広域連合	308	290	18	18	7	-	-	
6 埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,263	2,225	38	38	-	-	-	一般会計
7 埼玉県後期高齢者医療広域連合	924,950	909,345	15,606	15,606	9,690	-	-	特別会計
8 埼玉東部消防組合	7,139	6,979	160	160	208	986	99	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,744		986	99	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)アグリパークゆめすぎと	8	109	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

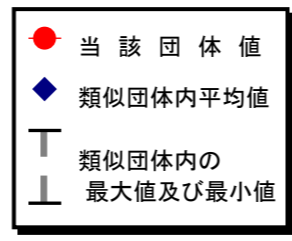
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比

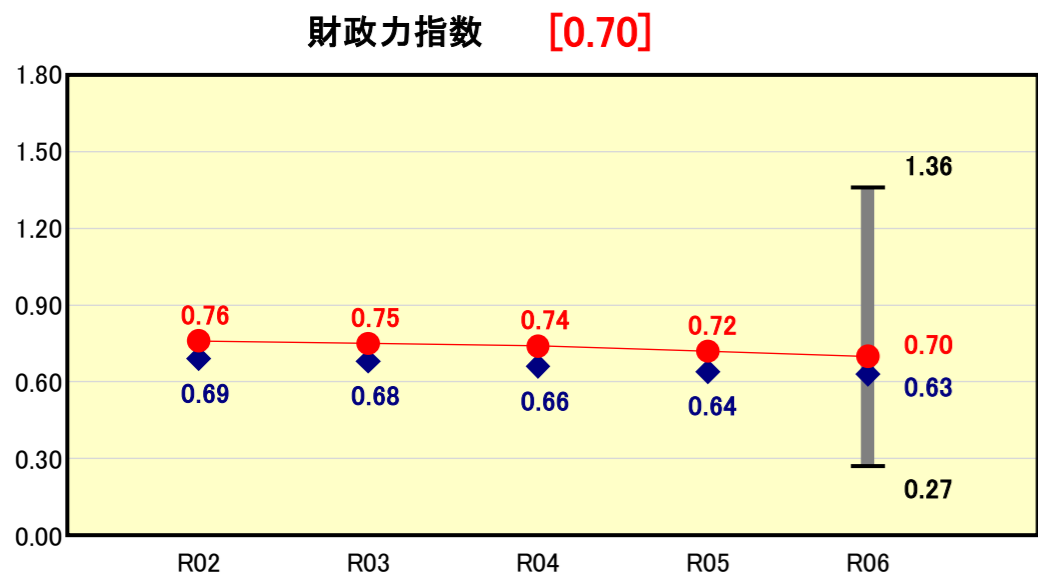
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,562	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	42,705	人(R7.1.1現在)			
面積	30.03	k㎡			
歳入総額	16,635,759	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	15,851,206	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	761,642	千円	実質公債費比率	6.4	%
標準財政規模	9,836,182	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	7,582,394	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
			(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

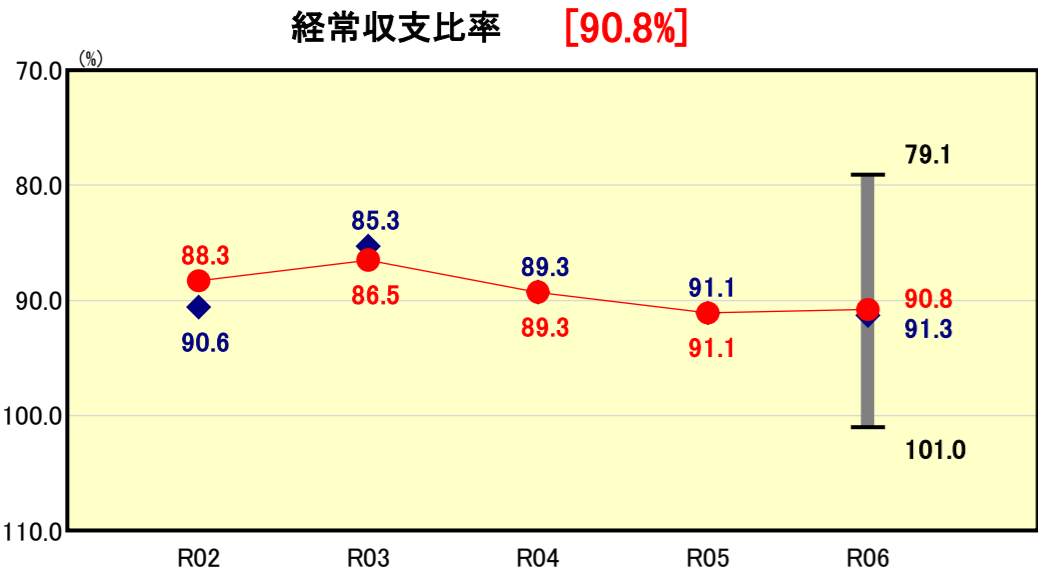
財政力



類似団体内順位 34/99 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄
 3か年平均である財政力指数は0.02ポイント低下しており、単年度の財政力指数については0.01ポイント低下している。
 基準財政収入額は定額減税の実施に伴う市町村民税(所得割)の減等による町税の減収を主因として、前年度より減少したが、基準財政需要額はこども子育て費の新設等により増加している。
 今後においても、町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、更なる徴収率の向上を目指し、税収増加等による歳入の確保に努める。

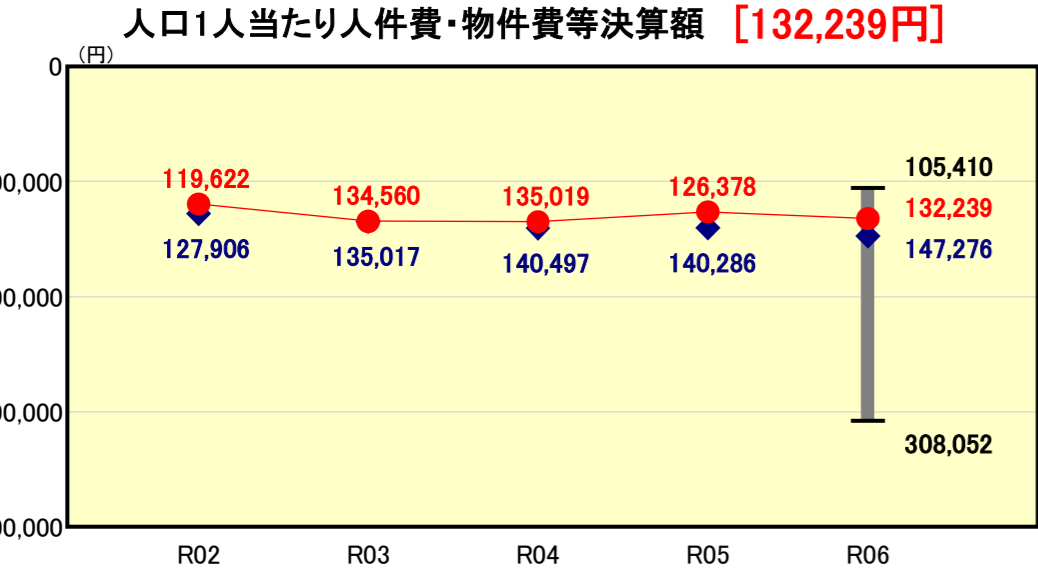
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/99 全国平均 93.8 埼玉県平均 95.1

経常収支比率の分析欄
 分子である経常経費充当一般財源等はコミュニティセンター施設借上料の皆増等により増加しているものの、それ以上に分母である経常的な一般財源額が普通交付税や減収補てん特例交付金等の影響により増加したことを要因として、経常収支比率は前年度比0.3ポイント低下している。
 今後においても、扶助費や公共施設の改修等に伴う公債費の増等により、経常経費は増加が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

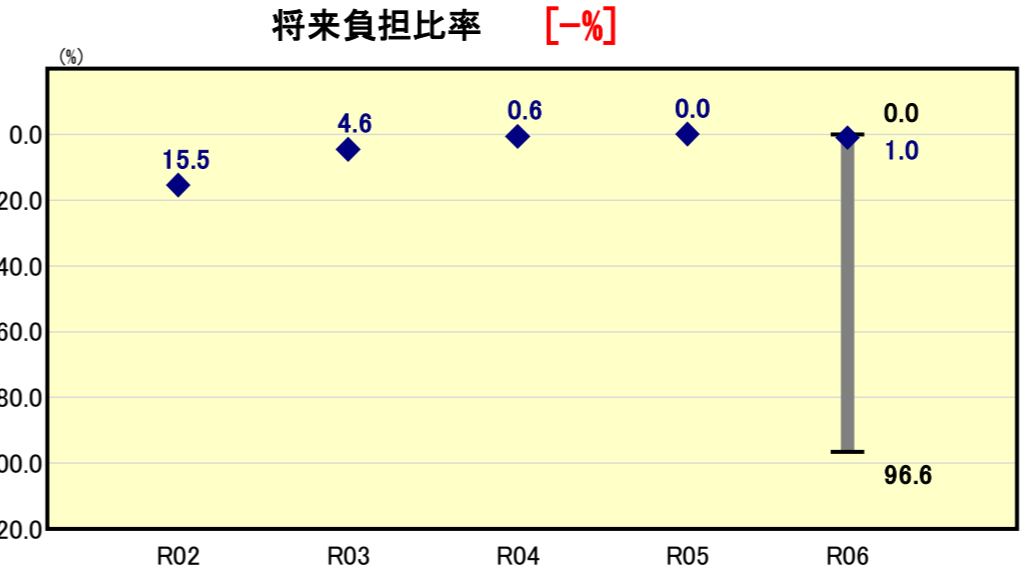
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/99 全国平均 169,281 埼玉県平均 131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等決算額の人口1人当たりの金額が増加しているのは、人件費の増加が主な要因となっている。これは、人事院勧告による給与改定があり、民間給与の状況を反映したこと等によるものである。
 物件費についても令和6年度から開設したコミュニティセンターの施設借上料や指定管理料の皆増等により増加しているが、物件費のうち、特に委託料については契約方法の見直し、職員直営で実施できるところは自前で対応するなど、今後も引き続き縮減を図り、物件費の削減に努める。

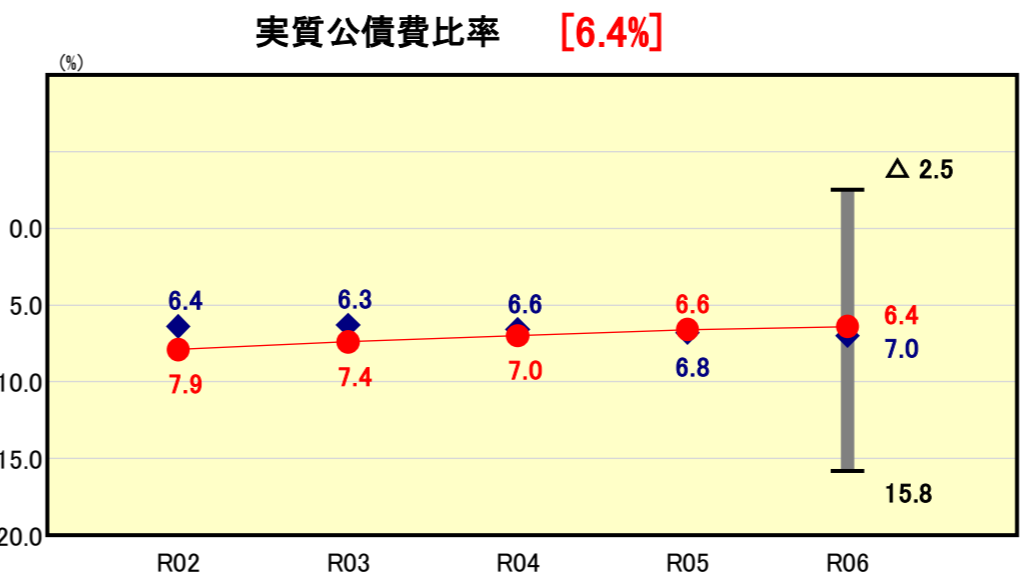
将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 埼玉県平均 7.8

将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、引き続き、将来負担比率は算定されていない。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

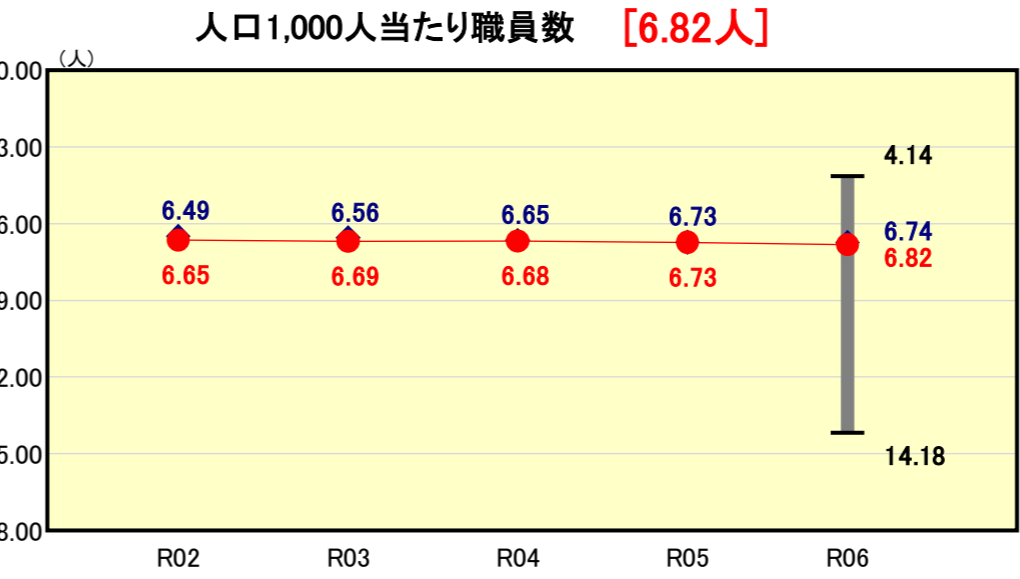
公債費負担の状況



類似団体内順位 48/99 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄
 3か年平均である実質公債費比率は前年度比0.2ポイント低下している。この主な要因は、分母のうち普通交付税が増加(+約3.6億円)したこと。分子のうち元利償還金の額について、令和5年度に償還が終了したものが多く、令和5年度地方債未現在高が前年度より減(▲約0.6億円)となったことにより令和6年度の償還額が減となったため、減少したことである。
 今年度についても類似団体内平均値よりも数値は下回っているが、今後においても、新規の地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。

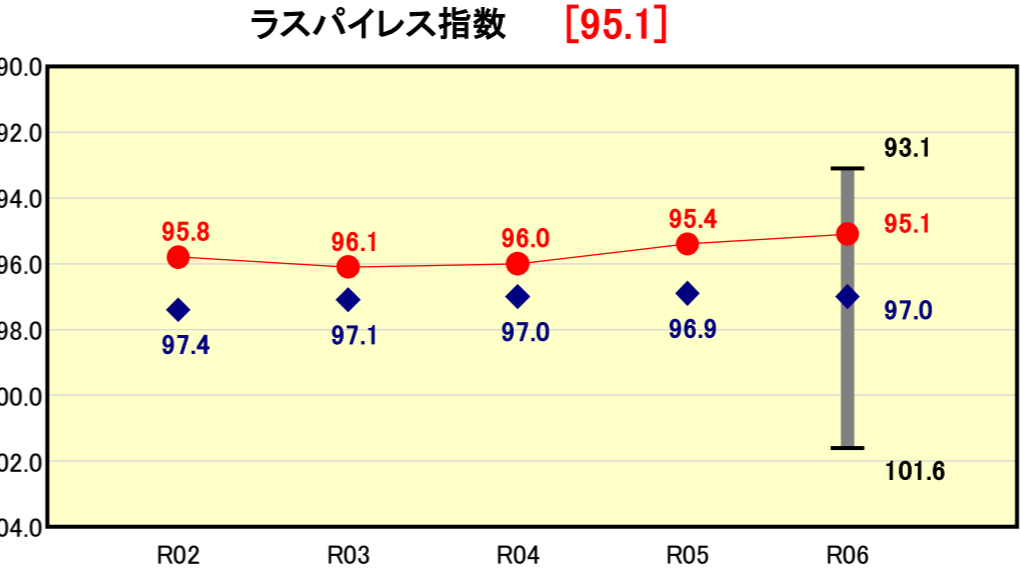
定員管理の状況



類似団体内順位 54/99 全国平均 8.41 埼玉県平均 6.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和6年度は、前年度と比較して職員数の増(+1人)により、人口千人当たりの職員数が0.09人増加した。
 今後においても、行政需要に応じて、職員の増減を適正に統制し、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 類似団体内平均値及び全国町村平均値を下回っているが、今後も、国や他団体の給与水準等を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

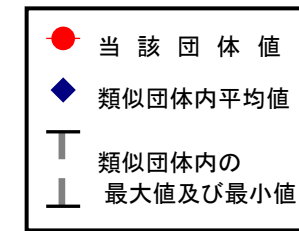
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県杉戸町

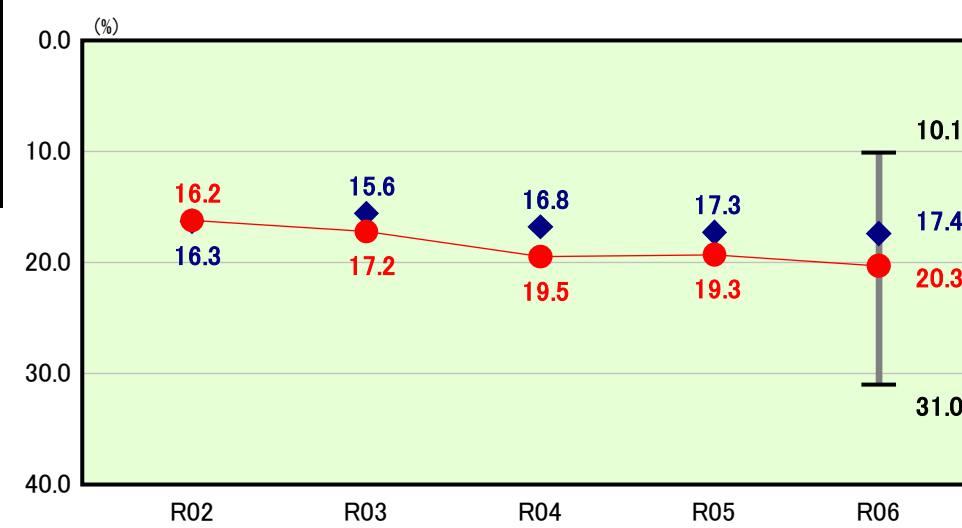
経常収支比率の分析

人口	43,562	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,705	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	16,635,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,851,206	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	761,642	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	9,836,182	千円			
地方債現在高	7,582,394	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

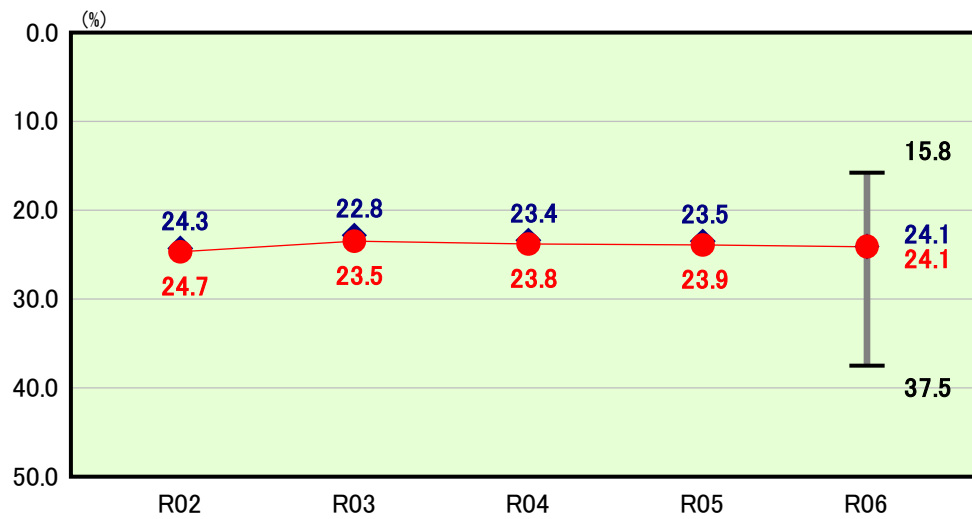
物件費



類似団体内順位 78/99 全国平均 15.6 埼玉県平均 19.4

物件費の分析欄
 令和6年度から開設したコミュニティセンターの施設借上料や指定管理料の皆増等により、物件費の経常経費充当一般財源等が増加(+約2.3億円)したことから、比率は1.0ポイント上昇した。今後においても、契約内容等の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図り、物件費の縮減に努める。

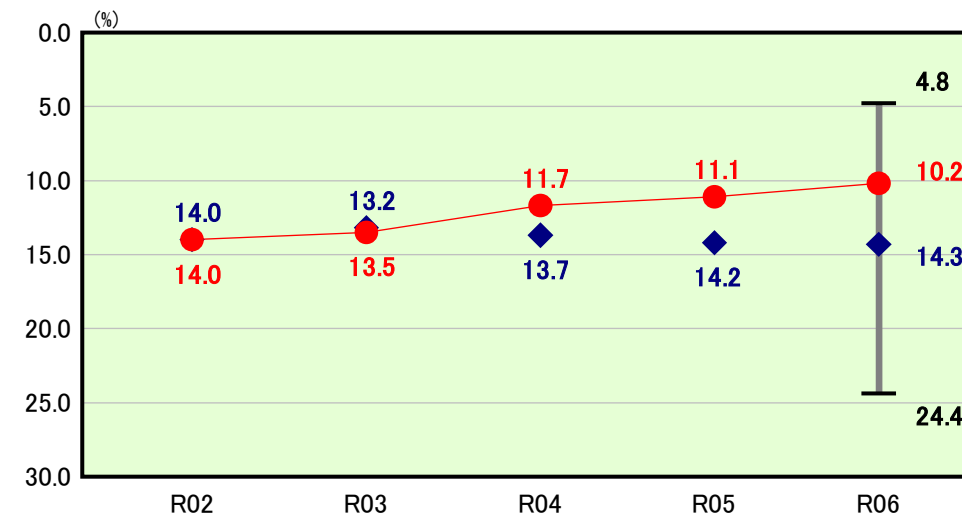
人件費



類似団体内順位 52/99 全国平均 26.6 埼玉県平均 26.0

人件費の分析欄
 人事院勧告による給与改定等により、人件費の経常経費充当一般財源等が増加(+約1.8億円)したことから、比率は0.2ポイント上昇した。今後においても、適正な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを検討し、人件費の削減に努める。

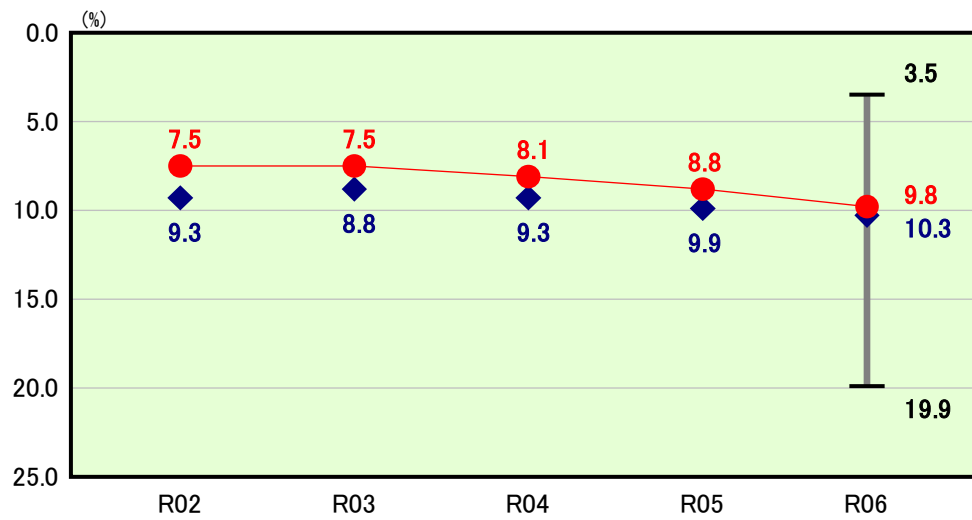
補助費等



類似団体内順位 16/99 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.3

補助費等の分析欄
 下水道事業会計負担金の減等により、補助費等の経常経費充当一般財源等が減少(▲約0.2億円)したことから、比率も0.9ポイント低下した。今後においても、各種補助金等について見直しを行い、補助費等の抑制に努める。

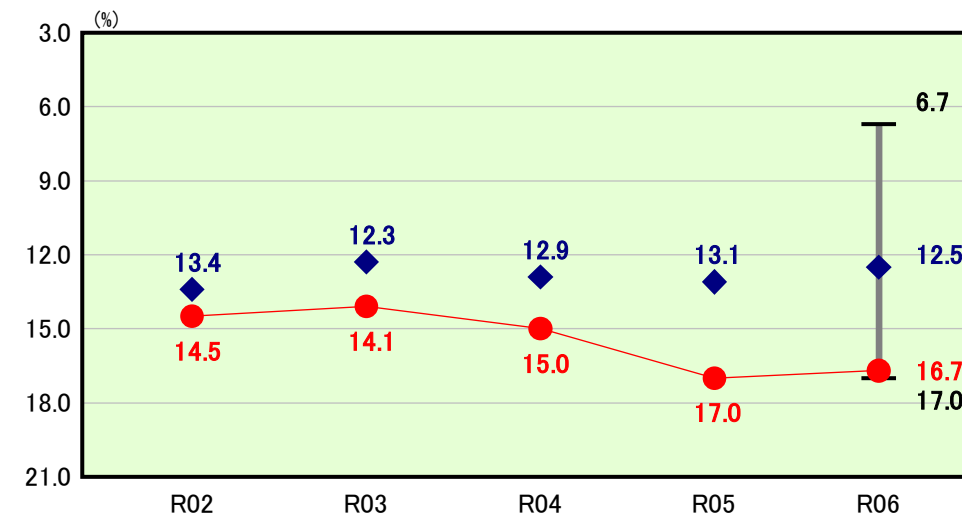
扶助費



類似団体内順位 44/99 全国平均 13.4 埼玉県平均 14.3

扶助費の分析欄
 訓練等給付費負担金や制度改正の影響による児童手当の増等により、扶助費の経常経費充当一般財源等が増加(+約1.7億円)し、比率も1.0ポイント上昇した。一般的に扶助費の削減は困難であるが、町単独事業に係るものについては、不断の見直しを行うなど、引き続き適正水準の維持に努める。

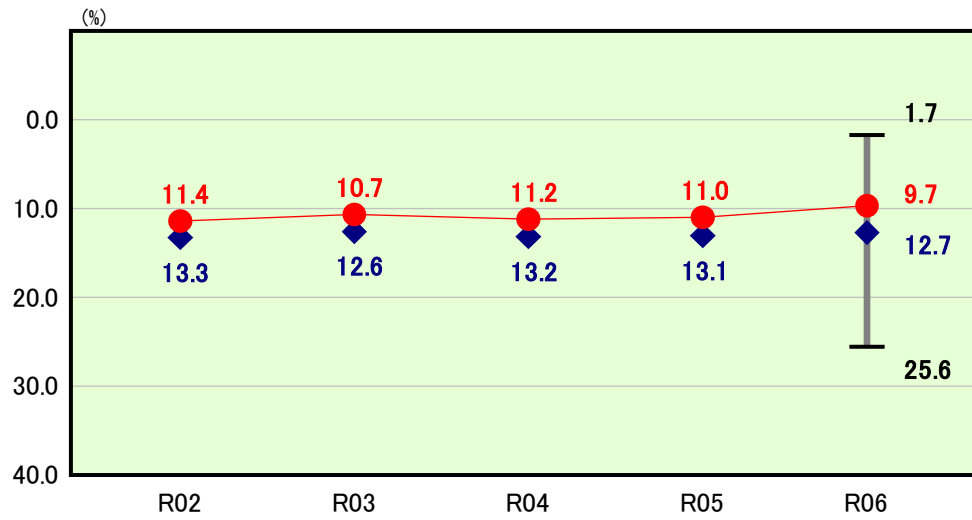
その他



類似団体内順位 97/99 全国平均 12.5 埼玉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他としては、国民健康保険特別会計への法定外繰出金の増加等により、繰出金の経常経費充当一般財源等が増加(+約0.9億円)となっているが、分母である経常一般財源の伸びが大きかったため、比率としては0.3ポイント低下した。今後においても、特別会計への繰出金の抑制を図るため、税率や使用料の見直しによる経営健全化をはじめ、各種負担の適正化を検討し、普通会計からの負担額を減らすよう努める。

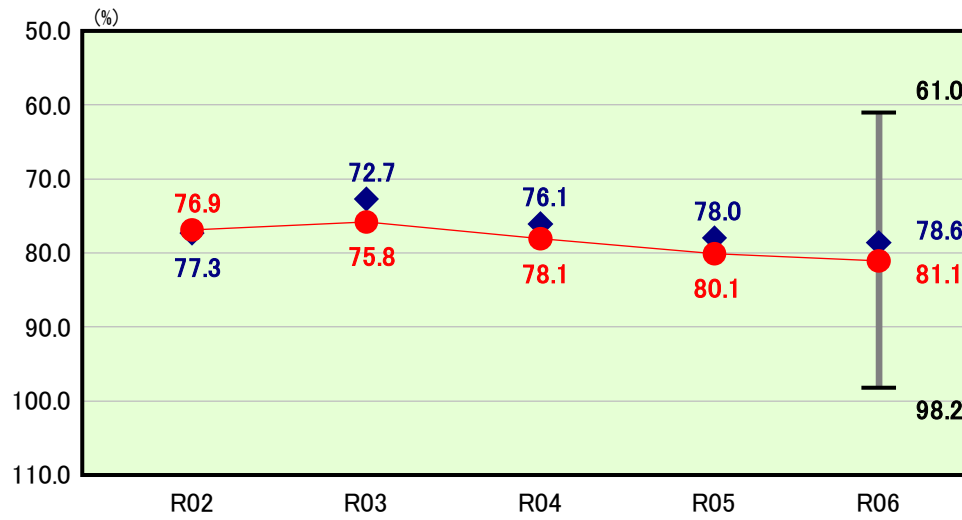
公債費



類似団体内順位 23/99 全国平均 15.0 埼玉県平均 13.1

公債費の分析欄
 臨時財政対策債等、過去に借入れた起債の償還が終了したことにより、償還元金が減少したこと等により、公債費の経常経費充当一般財源等が減少(▲約0.6億円)し、比率も1.3ポイント低下した。今後においても、「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位 66/99 全国平均 78.8 埼玉県平均 82.0

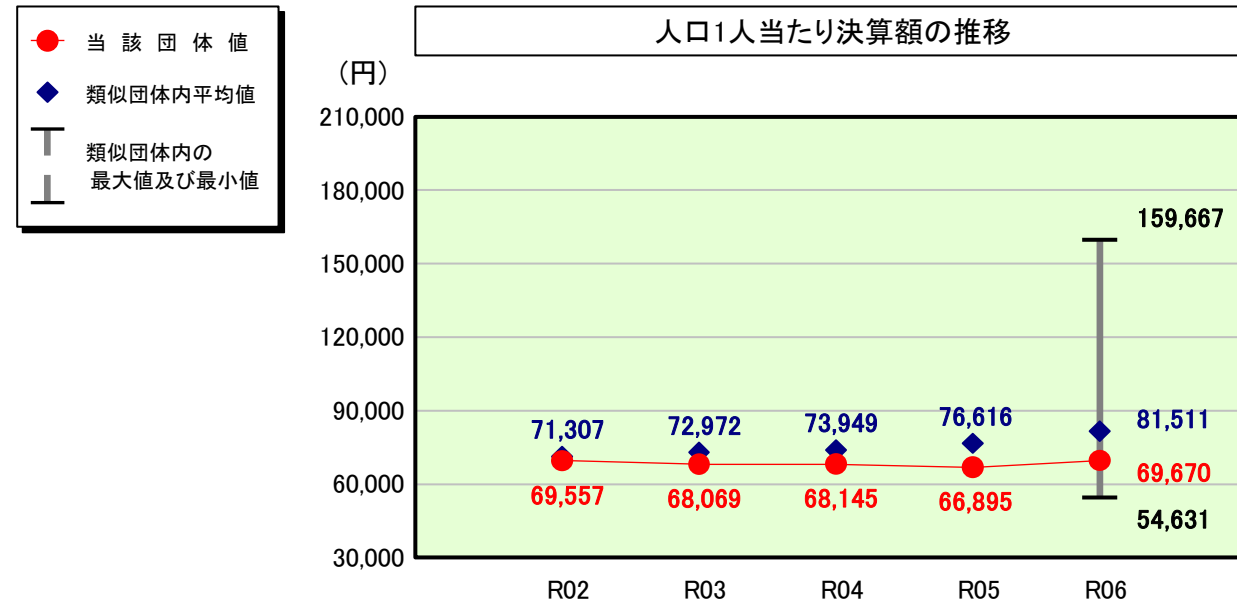
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が上昇している理由は、物件費及び人件費の経常経費充当一般財源等の伸びが大きかったことが、主要因となっている。扶助費や物件費が増加傾向であるため、扶助費については町単独事業の見直しを行い、物件費については契約内容等の見直しにより経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県杉戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

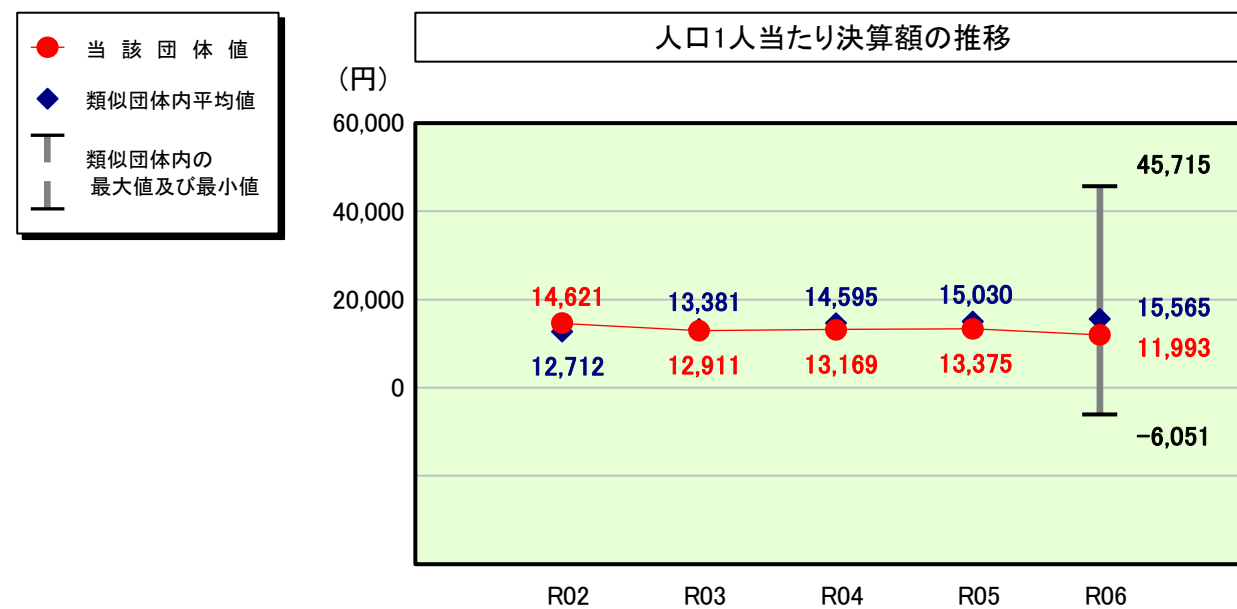
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,690,875	61,771	72,090	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	455,945	10,467	9,072	15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,942	963	383	151.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,732	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,529	540	1,315	▲ 58.9
▲退職金	▲ 177,314	▲ 4,070	▲ 4,107	▲ 0.9
合計	3,034,977	69,670	81,511	▲ 14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	6.74	0.08
ラスパイレス指数	95.1	97.0	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

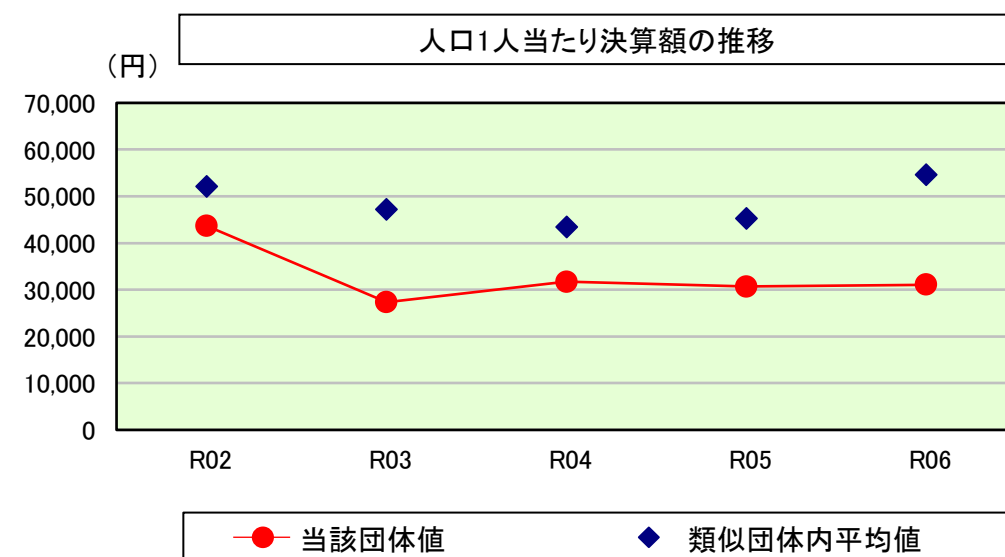
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	996,649	22,879	33,695	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,017	5,395	8,394	▲ 35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,575	426	1,998	▲ 78.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,045	2,962	1,021	190.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,210	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 856,856	▲ 19,670	▲ 26,336	▲ 25.3
合計	522,430	11,993	15,565	▲ 22.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,943,116	43,683	48.6	52,068	1.6	47.0
うち単独分	1,150,567	25,866	40.1	26,936	3.4	36.7
R03	1,208,799	27,337	▲ 37.4	47,161	▲ 9.4	▲ 28.0
うち単独分	749,613	16,952	▲ 34.5	24,595	▲ 8.7	▲ 25.8
R04	1,401,194	31,724	16.0	43,423	▲ 7.9	23.9
うち単独分	744,981	16,867	▲ 0.5	22,207	▲ 9.7	9.2
R05	1,349,952	30,671	▲ 3.3	45,265	4.2	▲ 7.5
うち単独分	777,502	17,665	4.7	22,600	1.8	2.9
R06	1,354,017	31,083	1.3	54,621	20.7	▲ 19.4
うち単独分	909,009	20,867	18.1	30,892	36.7	▲ 18.6
過去5年間平均	1,451,416	32,900	5.0	48,508	1.8	3.2
うち単独分	866,334	19,643	5.6	25,446	4.7	0.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県杉戸町

人口	43,562人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,705人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	16,635,759千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,851,206千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	761,642千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	9,836,182千円		
地方債現在高	7,582,394千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストは381,887円となっており、前年度比36,884円の増加、歳出総額は前年度比約6.7億円の増加となった。全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていたものと分析できる。個別項目として、公債費は「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図っているため減少しているが、扶助費、人件費、繰出金、物件費等は増加となっており、特に扶助費は低所得者支援臨時給付金事業の実施等により、類似団体平均値と同様に伸びが大きくなっている。人件費は人事院勧告による給与改定の影響により増、繰出金は国民健康保険特別会計への法定外繰出金や被保険者数の増等による介護保険特別会計への繰出金の増加等により、類似団体平均値を超えており、特に国民健康保険特別会計への法定外繰出金は保険料の見直し等により解消する必要がある。類似団体平均値とほぼ同等の物件費についても、令和6年度から開設したコミュニティセンターの施設借上料や指定管理料の皆増等により増となっているが、人件費の高騰を要因として各種委託料が増加傾向にあり、町財政への影響が懸念されることから、委託内容の精査を進めることで健全な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

埼玉県杉戸町

人口	43,562人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,705人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.03 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	16,635,759千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,851,206千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	761,642千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	9,836,182千円		
地方債現在高	7,582,394千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



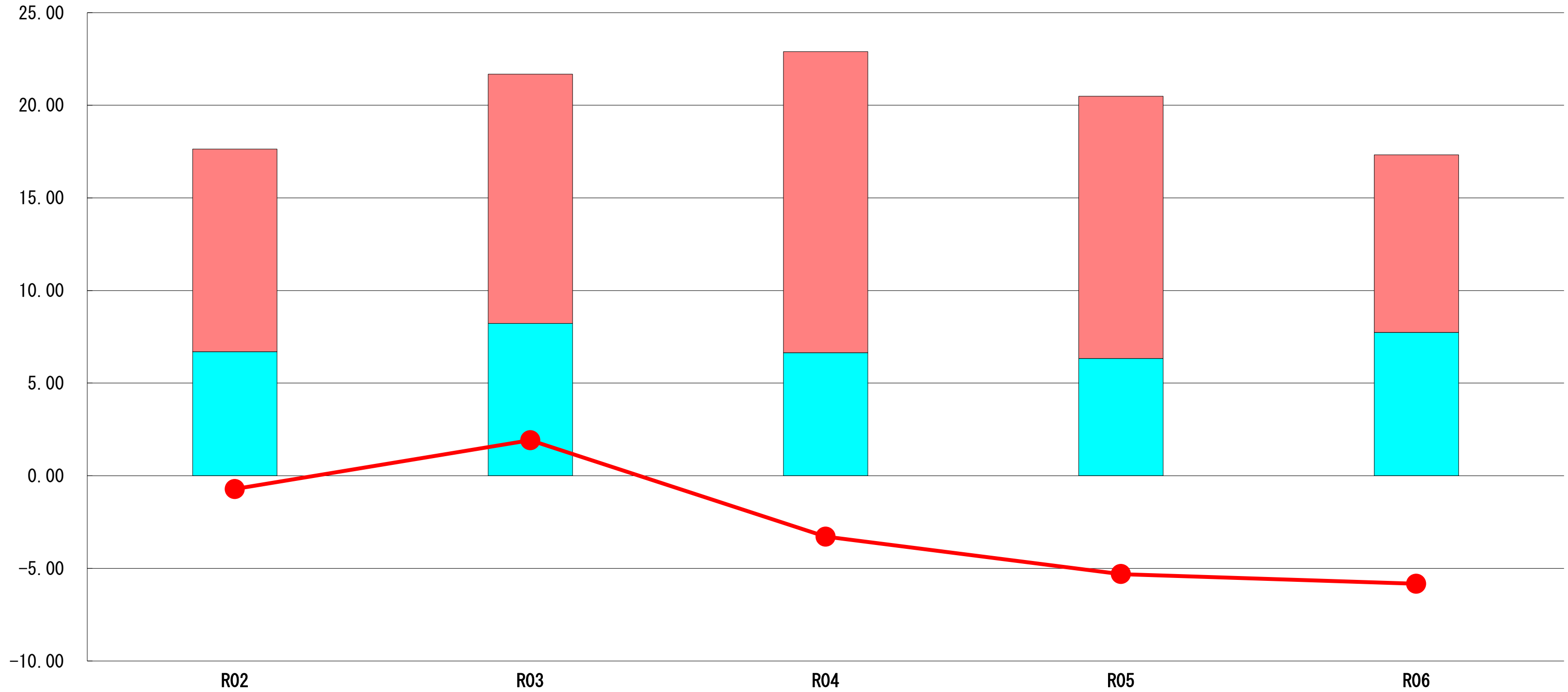
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストは381,887円となっており、前年度比36,884円の増加、歳出総額は前年度比約6.7億円の増加となった。全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていたものと分析できる。個別項目として、土木費は東口通り線整備推進事業関連経費の減等により減少、商工費についても地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業費補助金の皆減により減少となっているが、民生費は、低所得者支援臨時給付金給付事業の実施等により増加、衛生費についても環境センターの焼却設備等大規模改修工事を令和6年度から開始したこと等により増加しており、歳出総額としては増加となっている。今後においても、社会保障費の増加や人口減少による収収減が想定される中で、住民サービスの水準を維持しつつ、公共施設の改修等を実施していかなければならないため、各種事業の選択と集中、アセットマネジメントの推進等により、効率的・合理的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		10.95	13.46	16.26	14.16	9.59
 実質収支額		6.69	8.22	6.64	6.33	7.74
 実質単年度収支		▲ 0.72	1.92	▲ 3.29	▲ 5.31	▲ 5.83

分析欄

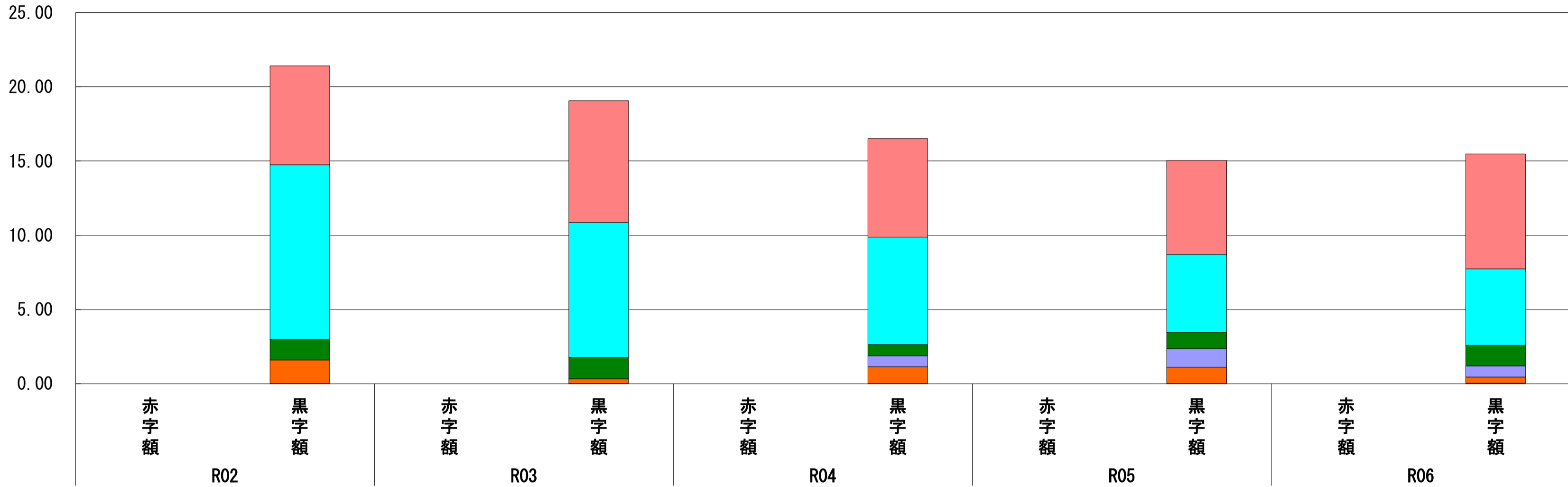
令和6年度は増加が著しい扶助費や人件費等に活用したため財政調整基金現在高は減少となった。
 実質収支額は、普通交付税の増等により歳入の前年度からの伸び率が大きかったことを主因として増加となった。また、実質単年度収支は令和4年度から連続で赤字となっている。
 今後も、事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.68	8.21	6.64	6.33	7.74
杉戸町水道事業会計		11.75	9.10	7.24	5.24	5.15
国民健康保険特別会計		1.39	1.43	0.77	1.12	1.40
杉戸町下水道事業会計		0.00	0.00	0.72	1.24	0.75
介護保険特別会計		1.59	0.32	1.14	1.10	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

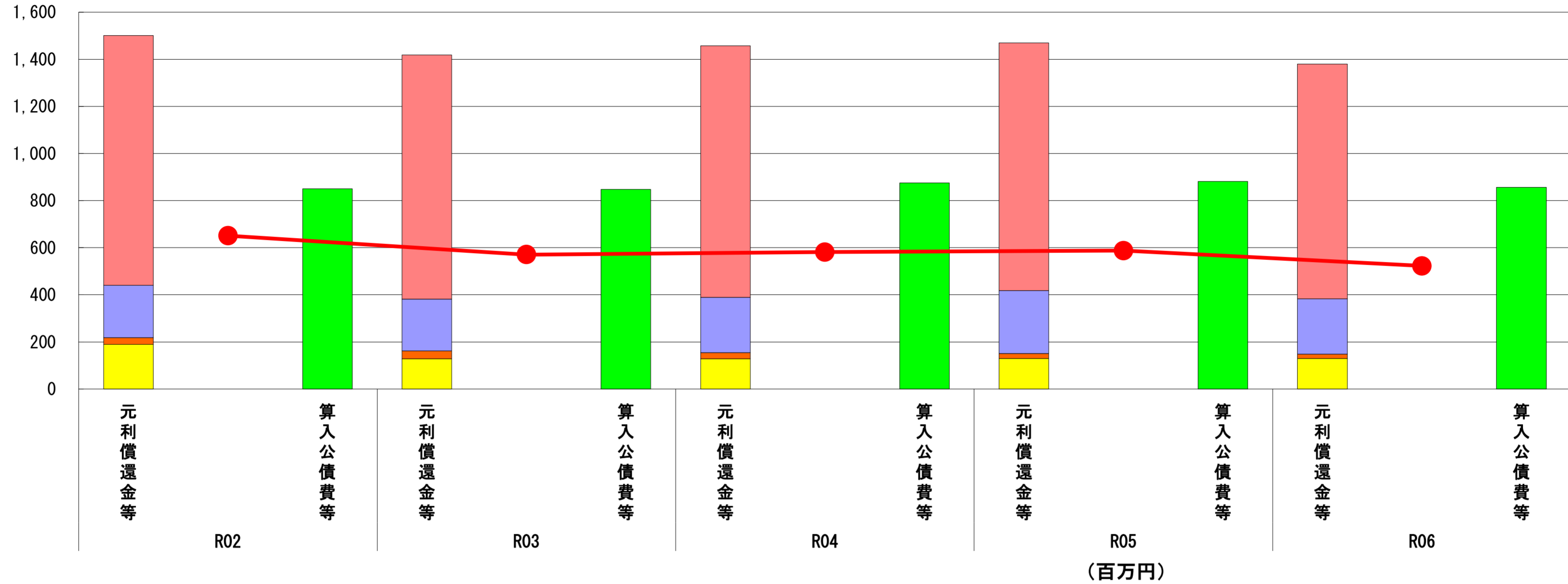
令和6年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行えた。
 今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,061	1,037	1,068	1,052	997
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	220	235	267	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	34	26	22	19
	債務負担行為に基づく支出額		189	128	128	129	129
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		850	848	875	882	857
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	571	582	588	523

分析欄

令和6年度の分子に相当する額が、約0.7億円減少となった理由は、元利償還金の額が令和5年度地方債末現在高が前年度より減（▲約0.6億円）となったことにより減少したことが主因である。

今後においても、新規の地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

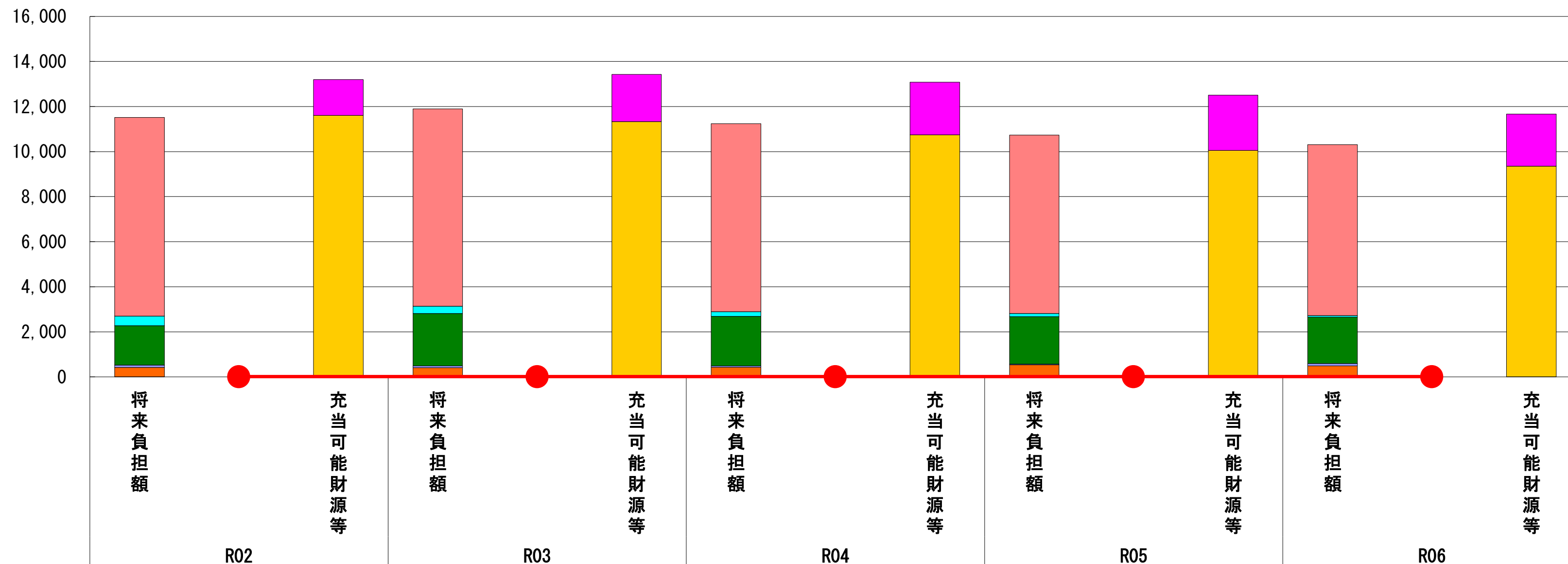
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



(百万円)

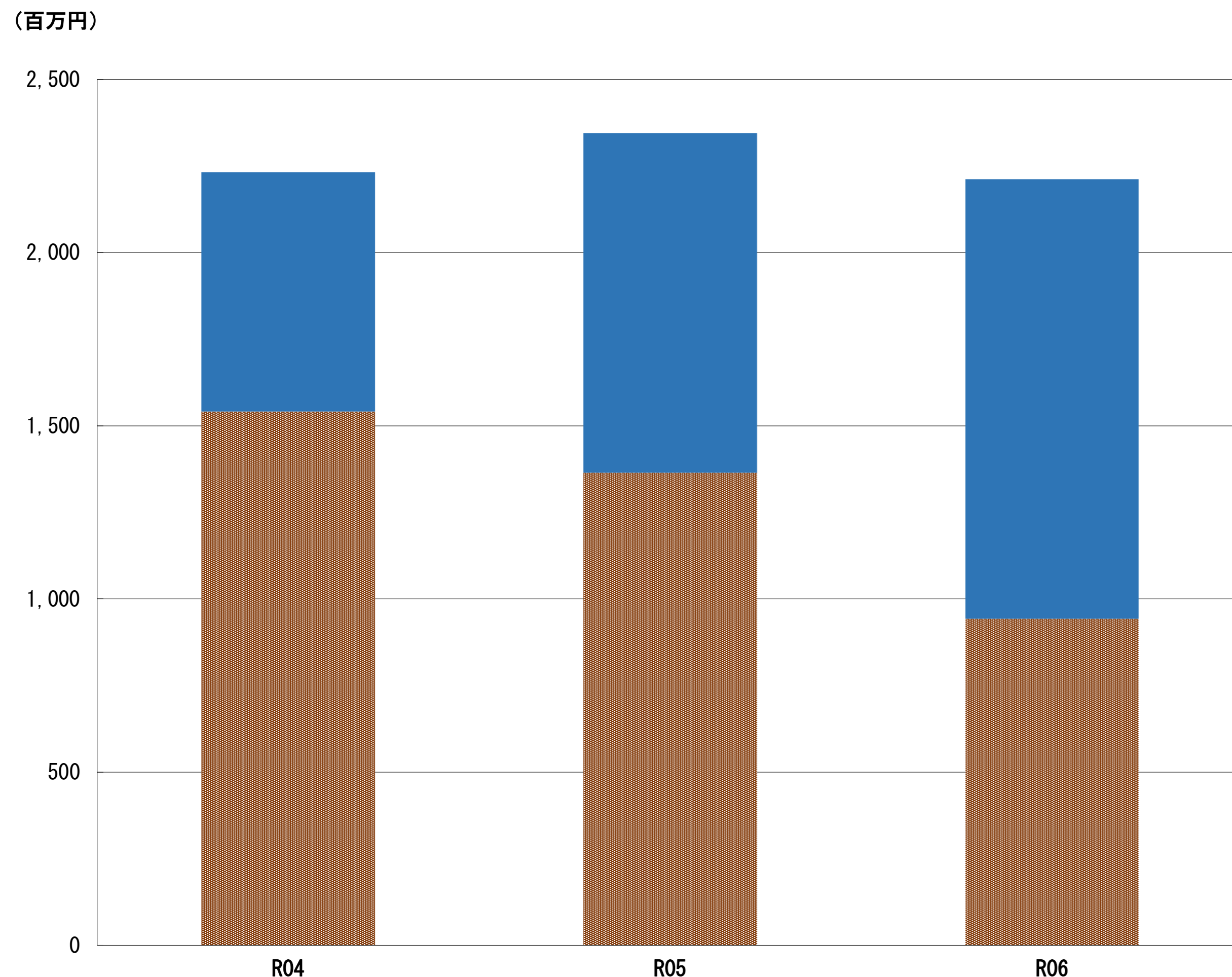
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,815	8,765	8,339	7,918	7,582
	債務負担行為に基づく支出予定額		426	317	210	140	70
	公営企業債等繰入見込額		1,745	2,327	2,197	2,103	2,065
	組合等負担等見込額		113	81	56	35	99
	退職手当負担見込額		413	410	434	536	490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,593	2,089	2,340	2,452	2,320
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		11,609	11,334	10,746	10,050	9,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,689	▲ 1,523	▲ 1,850	▲ 1,770	▲ 1,362

分析欄

令和6年度の分子に相当する額が、約4.1億円増加となった理由は、基準財政需要額算入見込額が約7億円減少したことが主因である。

今後においても、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,541	1,364	943
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		691	981	1,269
公共施設改修基金		627	927	1,213
地域福祉基金		50	47	46
森林環境基金		14	7	10
基金残高合計		2,232	2,344	2,213

令和6年度

埼玉県杉戸町

基金全体

（増減理由）

基金全体では、前年度比約1.3億円の減となっており、これは財政調整基金の減によるものである。

（今後の方針）

基金全体としては、将来にわたり安定的な住民サービスの提供を図ることや老朽化した公共施設の改修等を進めていくため、可能な限り基金残高の増加に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金残高は、前年度比約4.2億円の減少となった。減少となった主な要因は、増加が著しい扶助費や人件費等に活用したためである。

（今後の方針）

財政調整基金は、安定的な住民サービスの提供を図っていくため、柔軟に対応できる財源として、可能な限り残高の確保に努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

其他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設改修基金は、公共施設の改修に要する経費の財源に充てるものである。
- ・地域福祉基金は、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、下記の対象事業経費の財源に充てるものである。
 - （1）在宅保健福祉の促進事業
 - （2）生きがいづくり促進事業
 - （3）健康づくり促進事業
 - （4）ボランティア活動の促進事業
- ・森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるものである。

（増減理由）

公共施設改修基金残高は、決算剰余金を積立てたこと等により、前年度比約2.9億円の増となり、基金残高は約12.1億円となっている。地域福祉基金残高は、前年度比約1百万円の減少となり、基金残高は約46百万円となっている。令和6年度は基金の取崩しを約1百万円行い、社会福祉協議会実施事業に対する補助金の財源として活用した。森林環境基金残高は、前年度比約3百万円の増加となり、基金残高は約10百万円となっている。令和6年度は基金の取崩しはなく、森林環境譲与税の一部について積立てを行った。

（今後の方針）

公共施設改修基金は、将来の公共施設改修にかかる財政負担の軽減化を図るため、計画的な積立を行っていく。地域福祉基金は、今後も在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、基金の活用を図っていく。森林環境基金は、公共施設の木造木質化や木製品の導入などに活用していく。